

「進路と戦略」対象期間中の経済財政の展望
～経済財政モデルによる試算結果～

【試算の考え方】

平成20年度経済動向試算、平成21年度マクロ経済の想定、平成19年度一般会計決算及び平成19年度地方税収決算等を反映した上で、「日本経済の進路と戦略参考試算」(平成20年1月)の考え方に基づき、平成22年度以降、以下の2つのシナリオについて試算。

(1)成長シナリオ

・成長力強化策の効果から全要素生産性(TFP)上昇率が平成23年度に1.4%程度まで徐々に上昇し、女性・高齢者等の労働参加率が高まる。世界経済も堅調に推移。

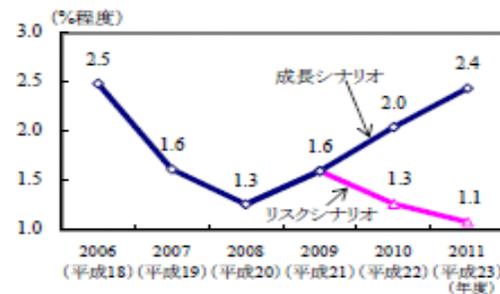
(2)リスクシナリオ

・政策の効果が十分に発現されず、TFP上昇率、労働参加率が低迷。世界経済も減速。

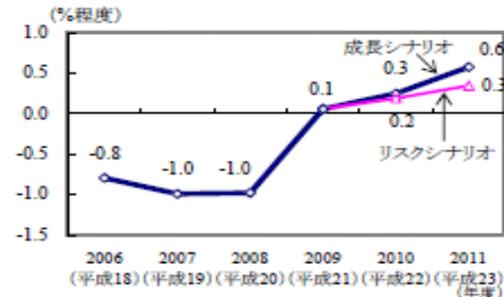
財政については、「基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲14.3兆円程度の歳出削減に対応する考え方の下で試算。また、基礎年金国庫負担割合は平成21年度に1/2に引上げを想定。ただし既に決められた以外の財源措置は想定せず。

なお、ここで示す展望は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

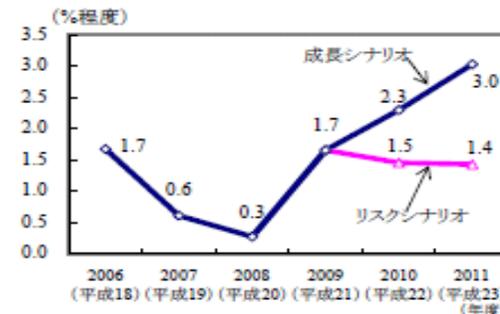
①実質成長率



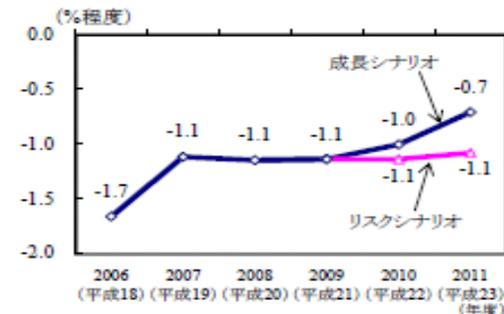
②GDPデフレーター上昇率



③名目成長率



④国・地方の基礎的財政収支(GDP比)



(参考ケース)

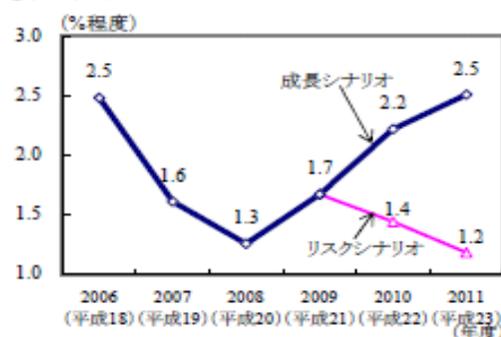
「基本方針2006」別表の5年間で▲11.4兆円程度の歳出削減の考え方に対応するケース

【試算の考え方】

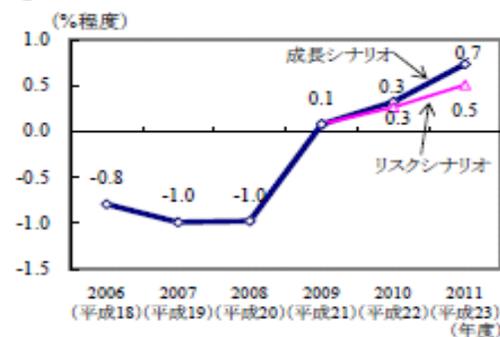
以下の点を除き、前項と同じ想定の下で試算。

○財政については、「基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲11.4兆円程度の歳出削減に対応する考え方の下で試算。

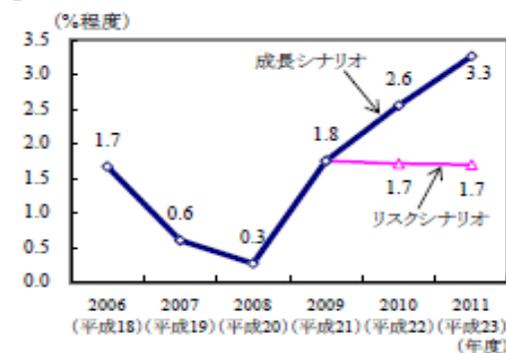
①実質成長率



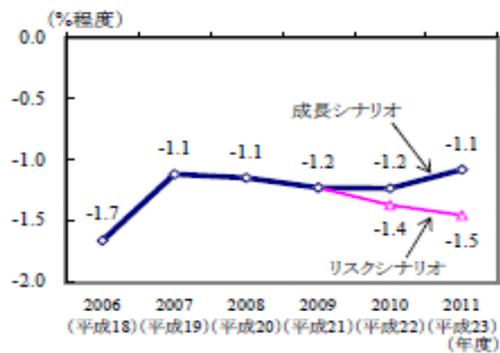
②GDPデフレーター上昇率



③名目成長率



④国・地方の基本的財政収支(GDP比)



平成16年財政再計算の経済前提を設定する際に用いた 長期金利の推計方法

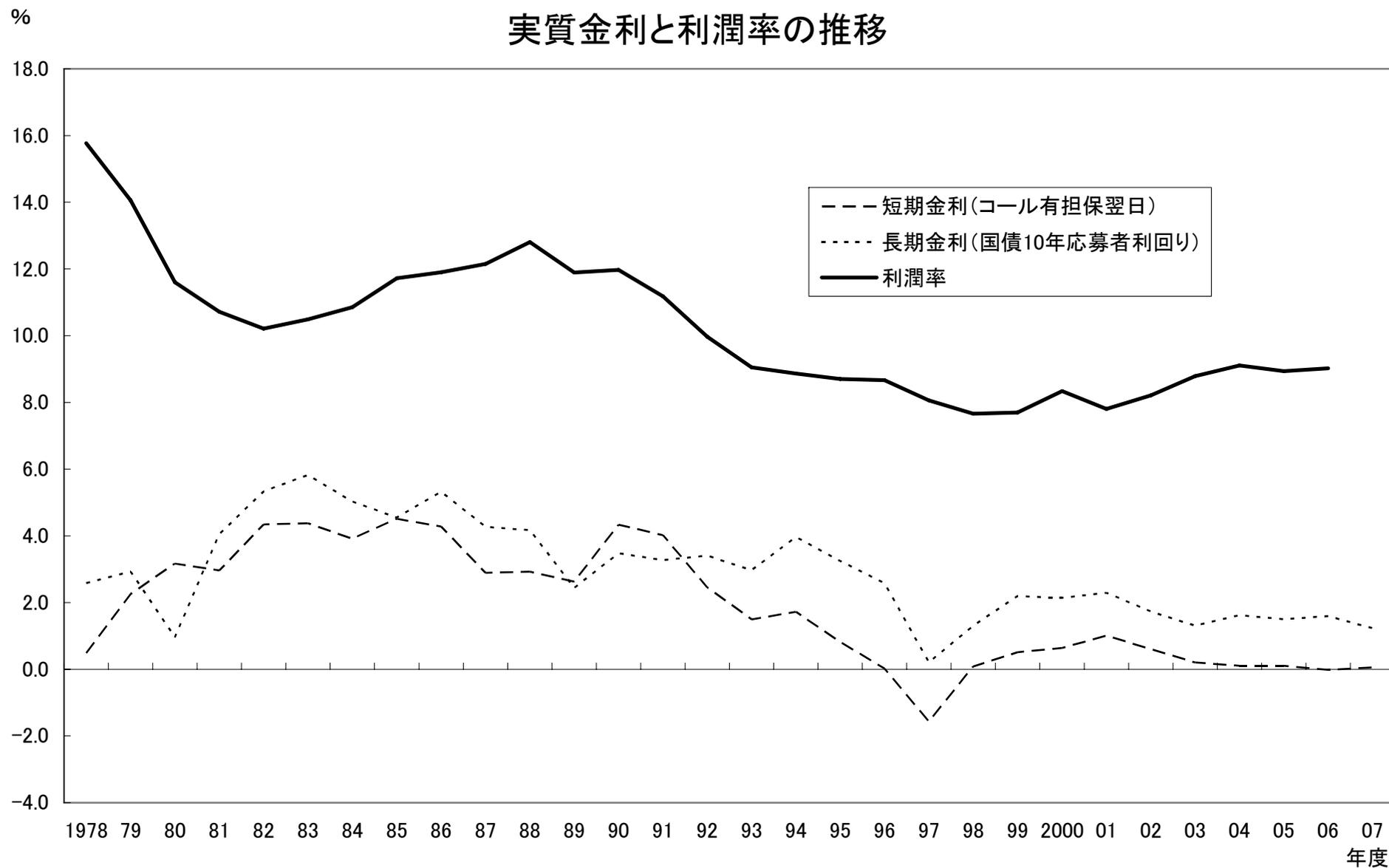
- 過去において長期的にみると、日本経済全体の利潤率と実質長期金利とはおおむね比例関係にあることから、過去15～25年間程度の平均の実質長期金利の水準（2.8～3.4％）に、マクロ経済に関する試算で得られた将来（2008～2032年度）の利潤率の過去の利潤率に対する比率（0.55～0.7程度）を乗じることにより、将来の実質長期金利水準を推計。

※なお、過去の実績をとる期間は、金利自由化後の昭和53（1978）年以降としている。

【 基準ケースの場合の実質長期金利の推計結果 】

	実質長期金利 (過去平均) ①	利潤率 (過去平均) ②	利潤率 (推計値) ③	利潤率 低下割合 ④=③/②	実質長期金利 (推計値) ⑤=①×④
過去24年度	3.27%	11.2%	6.5%	0.58	1.90%
過去20年度	3.40%	10.6%	6.5%	0.61	2.08%
過去15年度	2.80%	9.9%	6.5%	0.66	1.85%

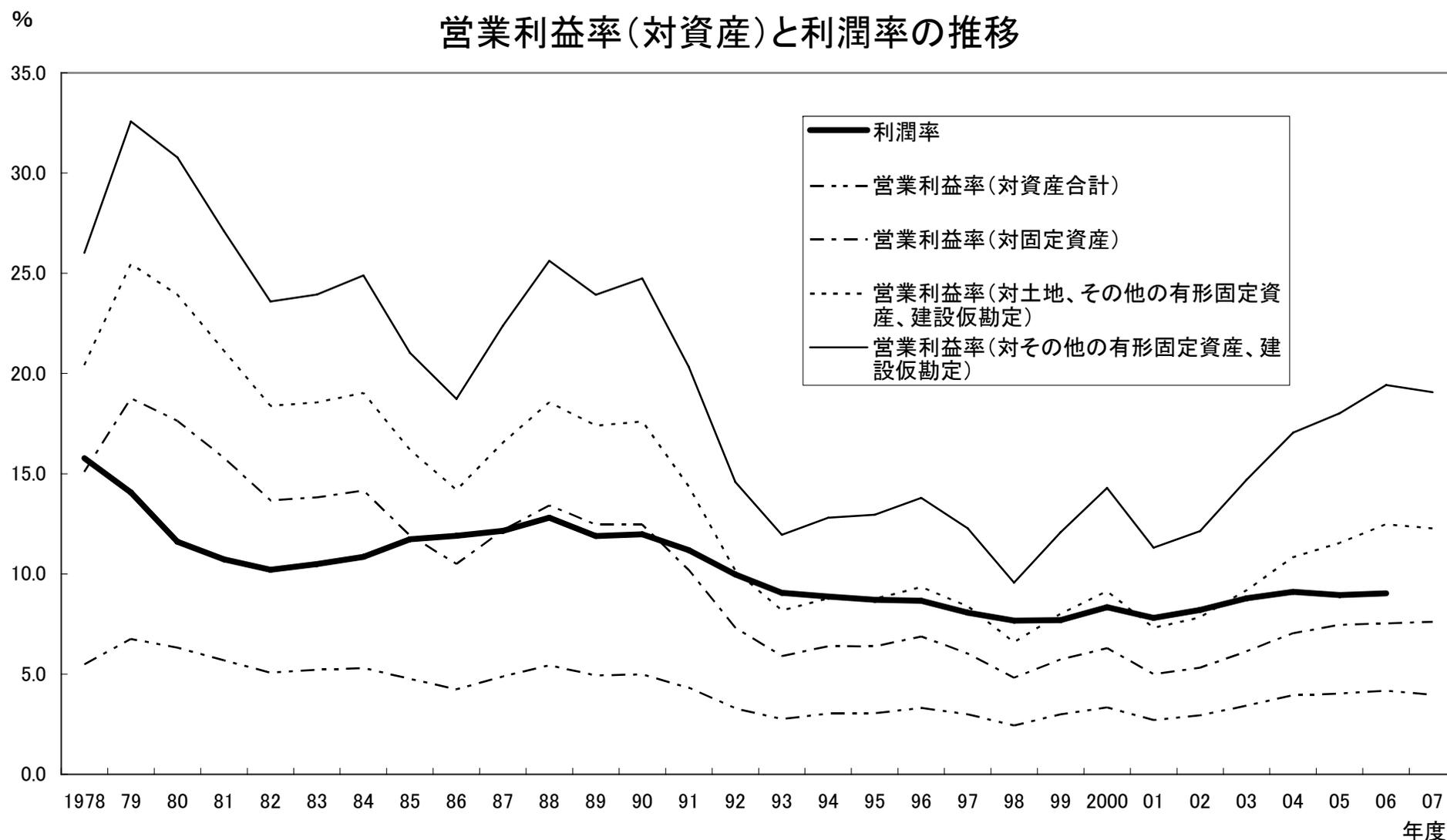
実質金利と利潤率の推移



(注1) 利潤率はコブ・ダグラス型生産関数より求まる減価償却後の利潤率の式、「 $\text{利潤率} = \text{資本分配率} \times \text{GDP} \div \text{資本ストック} - \text{資本減耗率}$ 」を用い、資本分配率は「 $1 - \text{雇者報酬(所得)} / (\text{固定資本減耗} + \text{営業余剰} + \text{雇者報酬(所得)})$ 」、資本ストックは「有形固定資産」、資本減耗率は「 $\text{固定資本減耗} / \text{有形固定資産(暦年)}$ 」とし、国民経済計算の数値により計算。

(注2) 実質金利は、名目金利 - CPI上昇率により計算。

営業利益率(対資産)と利潤率の推移



(注1) 利潤率はコブ・ダグラス型生産関数より求まる減価償却後の利潤率の式、「利潤率＝資本分配率×GDP÷資本ストック－資本減耗率」を用い、資本分配率は「1－雇用者報酬(所得)／(固定資本減耗＋営業余剰＋雇用者報酬(所得))」、資本ストックは「有形固定資産」、資本減耗率は「固定資本減耗／有形固定資産(暦年)」とし、国民経済計算の数値により計算。

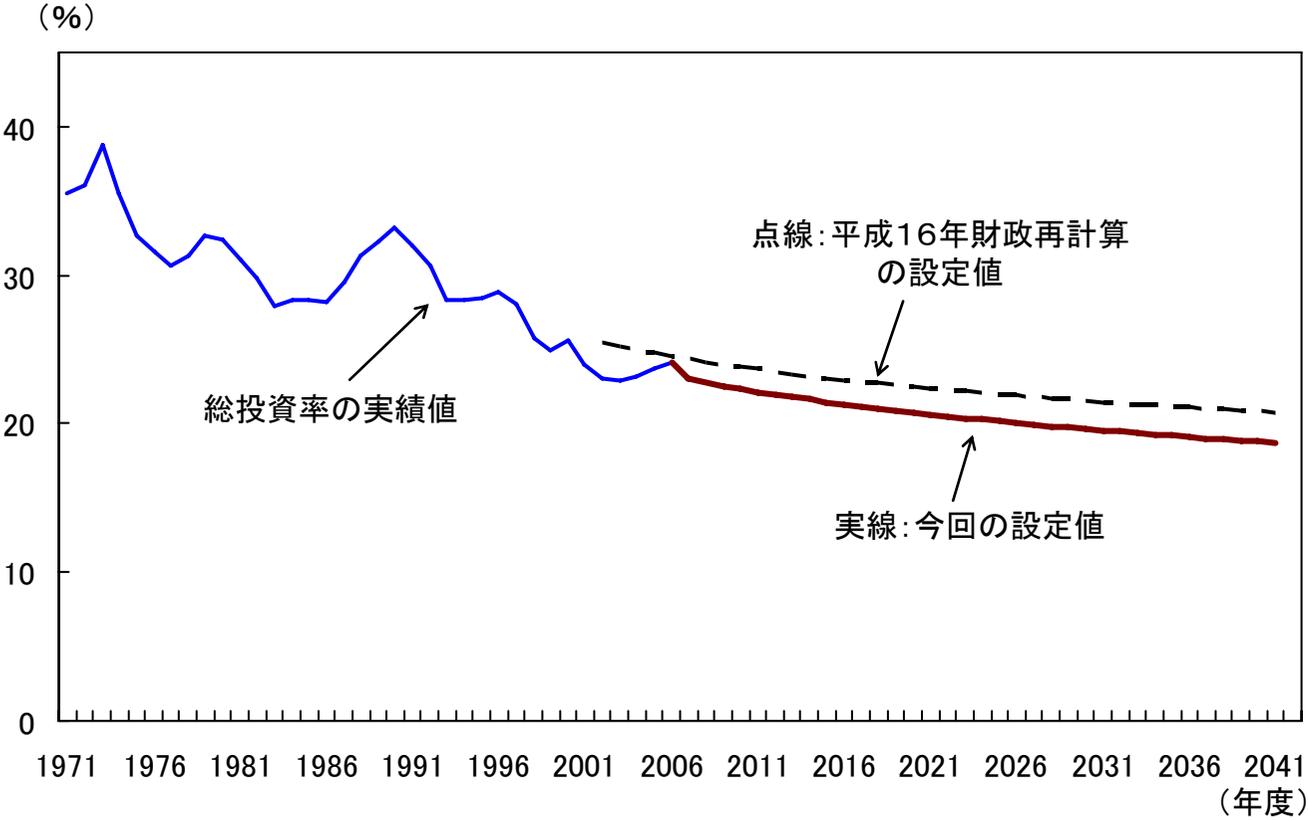
(注2) 営業利益率(対資産)は、法人企業統計季報により、年度合計の営業利益を、期首及び四半期毎の期末の資産平均で除して計算。

(注3) 資産については、「資産合計」と、資産合計から流動資産等を除いた「固定資産」、固定資産から投資その他の資産等を除いた「土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定」、さらに土地を除いた「その他の有形固定資産、建設仮勘定」についてそれぞれ計算。

総投資率の設定

- 平成16年財政再計算では、緩やかな低下傾向にある過去の実績傾向を対数正規曲線により外挿して設定。
- 前回と同様の手法を用い、新たに判明した過去の実績を織り込んで対数正規曲線を見直すことにより外挿して設定した結果は、以下のとおり。

【 総投資率 】



年度	総投資率	
	(実績)	
昭和62 (1987)	29.6%	
平成 4 (1992)	30.6%	
9 (1997)	28.0%	
10 (1998)	25.8%	
11 (1999)	25.0%	
12 (2000)	25.6%	
13 (2001)	24.1%	
14 (2002)	23.0%	25.5%
15 (2003)	23.0%	25.2%
16 (2004)	23.2%	25.0%
17 (2005)	23.7%	24.8%
18 (2006)	24.1%	24.5%
	↓(今回)	
(以下設定値)		
19 (2007)	23.0%	24.4%
24 (2012)	22.0%	23.5%
29 (2017)	21.2%	22.8%
34 (2022)	20.5%	22.3%
39 (2027)	19.9%	21.8%
44 (2032)	19.5%	21.4%
49 (2037)	19.0%	21.0%
54 (2042)	18.6%	20.7%

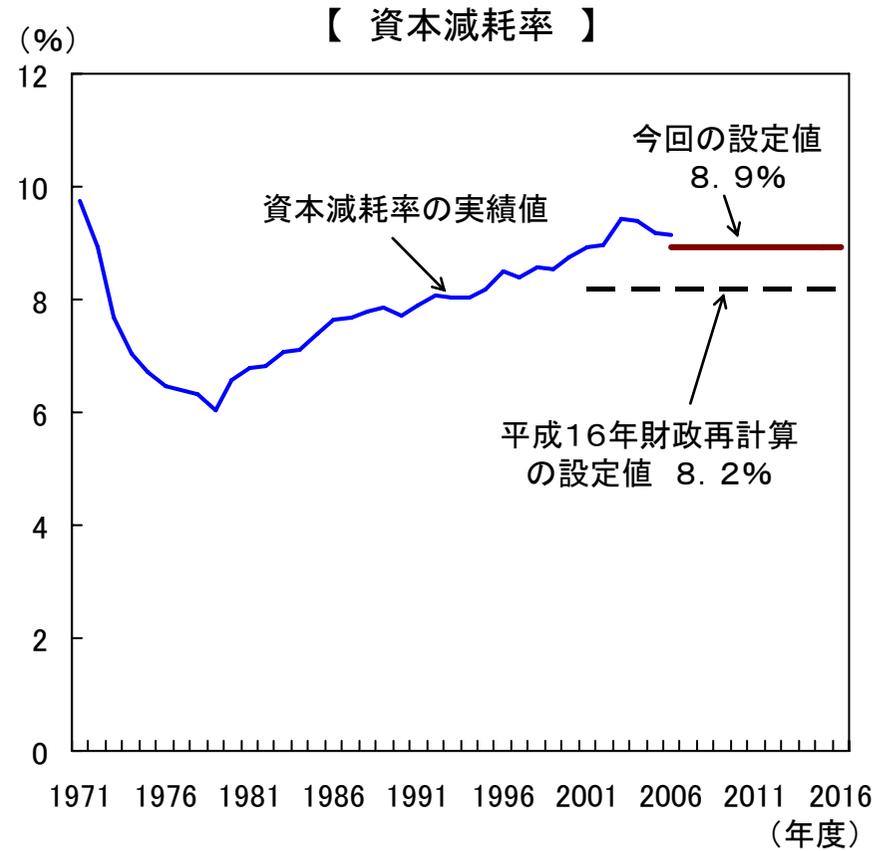
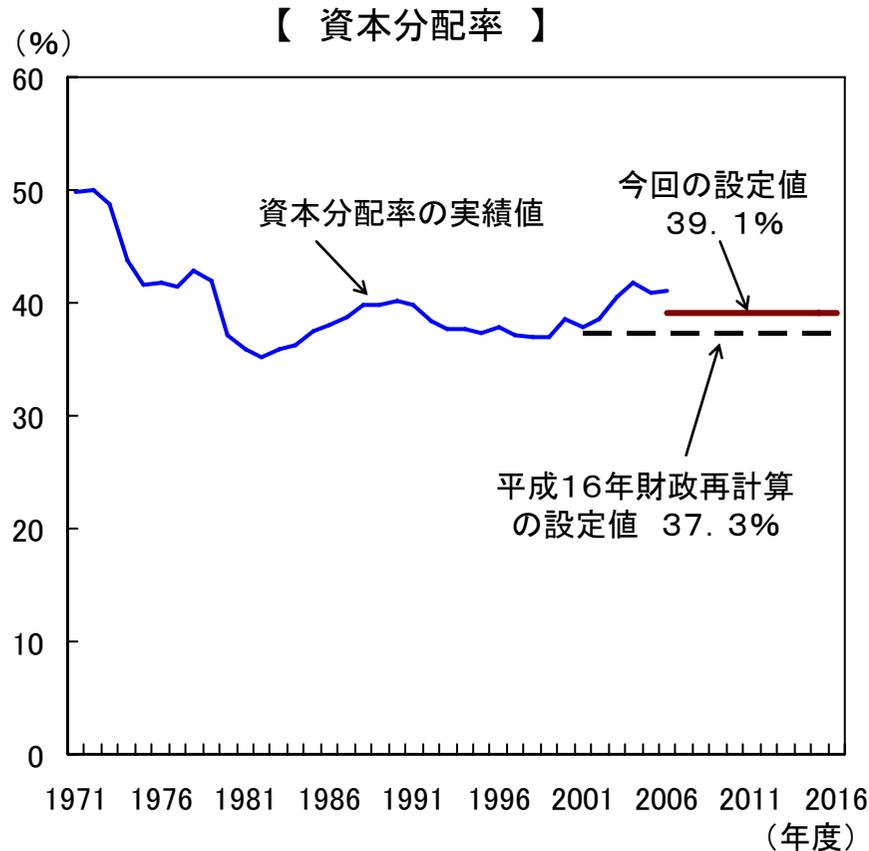
(注) 国民経済計算の1979年度以前は68SNA、1980年度以降は93SNA。

資本分配率、資本減耗率の設定

- 平成16年財政再計算では、資本分配率および資本減耗率については、過去10年間※の実績平均値で一定であるものとして、資本分配率は37.3%、資本減耗率は8.2%で一定と設定。

※ 平成4(1992)～13(2001)年度の10年間。

- 過去10年間(平成9(1997)～18(2006)年度)の実績平均値で一定であるものとして、計算したところ、資本分配率は39.1%、資本減耗率は8.9%となった。



(注) 国民経済計算の1979年度以前は68SNA、1980年度以降は93SNA。